



2024年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL https://www.pasonagroup.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
 四半期報告書提出予定日 2024年4月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第3四半期の連結業績(2023年6月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	265,558	△4.2	4,674	△56.2	4,622	△59.6	△753	—
2023年5月期第3四半期	277,280	2.4	10,664	△38.5	11,445	△35.6	3,948	△46.0

(注) 包括利益 2024年5月期第3四半期 1,229百万円(△81.4%) 2023年5月期第3四半期 6,596百万円(△44.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第3四半期	△19.23	—
2023年5月期第3四半期	100.79	100.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第3四半期	254,497	68,292	20.3
2023年5月期	275,504	71,624	19.6

(参考) 自己資本 2024年5月期第3四半期 51,544百万円 2023年5月期 53,998百万円

(注) 2023年5月期及び2024年5月期第3四半期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 財政状態に関する説明」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年5月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 60円00銭

(注) 配当予想の修正につきましては、本日(2024年4月12日)公表しました「特別配当の決議及び2024年5月期 期末配当予想の修正」をご覧ください。

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	△0.7	10,000	△30.4	10,000	△34.9	100,000	—	2,552.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年5月期3Q	41,690,300株	2023年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	2024年5月期3Q	2,507,562株	2023年5月期	2,515,520株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年5月期3Q	39,176,546株	2023年5月期3Q	39,174,588株

- (注) 当社は株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページ(<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に本日(2024年4月12日)掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	11
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。一方、世界的な金融引締めや海外景気の下振れによる影響に注視が必要な状態が継続しました。

こうした中、当社グループは、需要が拡大するBPO領域においては「①X-TECH BPOへの進化」、働き方が多様化する労働市場においては「②多様な働き方とキャリア形成支援の拡充」、またアフターコロナで活性化する観光領域においては「③淡路島を中心とした地方創生事業の収益拡大」を当連結会計年度（以下、当期）の重点戦略に掲げ、事業活動を通じて様々な社会課題の解決に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度（以下、前期）にあった新型コロナウイルス感染症の対策に係る特需が減少したこと、エキスパートサービス及びアウトソーシング等において前年同期から減収となりました。また、地方創生ソリューションは、前期に一部子会社で決算期変更を行った影響で、前第3四半期連結会計期間は3ヶ月ではなく5ヶ月分の業績が計上されており、テクニカルな要因で減収幅が拡大しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は265,558百万円（前年同期比4.2%減）となり、特需減少による粗利率低下もあり売上総利益は62,450百万円（前年同期比7.9%減）となりました。販管費は、前年同期に実施した東京・南青山「PASONA SQUARE」へのオフィス移転に伴う二重家賃がなくなった一方で、BPOサービスの事業成長に伴って主に人件費が増加したこと、営業利益は4,674百万円（前年同期比56.2%減）、経常利益は4,622百万円（前年同期比59.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は753百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3,948百万円）と、前年同期に投資有価証券の売却益等の特別利益が発生していたこともあり、大幅な減益となりました。

■連結業績

	2023年5月期 第3四半期(累計)	2024年5月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	277,280百万円	265,558百万円	△4.2%
営業利益	10,664百万円	4,674百万円	△56.2%
経常利益	11,445百万円	4,622百万円	△59.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,948百万円	△753百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

※当第3四半期連結会計期間における子会社再編に伴い、「BPOサービス」及び「HRコンサルティング、教育・研修、その他」に該当する一部事業を見直し、セグメント区分を変更しております。また、前第3四半期連結累計期間の数値は、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

HRソリューション

エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）他

売上高 222,008百万円 営業利益 7,621百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 100,937百万円

当該事業では、オフィスワークを中心に事務職から高度な専門スキルを備えた人材やエンジニア、営業・販売職、また若年層からシニアまで幅広い世代、職種のエキスパートサービス（人材派遣）を展開しています。

当第3四半期連結累計期間は、前期に全国で対応した新型コロナウイルス感染症に係る業務が概ね終了したことにより、売上高は100,937百万円（前年同期比9.0%減）と減収となりました。当期においては、メーカーや商社、IT分野からの受注が前年同期から拡大しており、専門知識や経験が求められるITエンジニアや高度事務職を中心に受注の更なる獲得と同時に料金改定交渉にも取り組んでいます。

〔BPOサービス〕 売上高 106,777百万円

当該事業では、顧客から煩雑な事務作業を集約し効率化する総務・庶務や繁忙に応じた経費精算等に対応する経理・財務をはじめ、受付、営業事務・受発注、人事・労務・給与計算などの業務を当社グループが受託しBPOサービスを提供しているほか、連結子会社であるビーウィズ株式会社が自社開発のデジタル技術を活用したコンタクトセンター・BPOサービスを提供しています。

当第3四半期連結会計期間における特需案件は、前年同期と比べ減少したものの、民間企業及びパブリックセクターともに新たな需要を獲得しました。当第3四半期連結累計期間は、民間企業から人事や経理の業務領域でコア業務への集中や生産性向上に向けたBPOサービスのほか、従業員の健康増進支援に関する業務などでニーズが拡大しました。また、消費者からの問い合わせに対応するコンタクトセンター業務、企業のDX人材育成に向けた内製化支援をはじめ、X-TECH BPOに係る需要が増加したほか、パブリックセクターからはリスクリングや行政事務代行事業の受託が広がりました。コンタクトセンター・BPO事業を提供するビーウィズ株式会社及び総務領域に特化したBPO事業を提供する株式会社パソナ日本総務部（2024年4月1日社名変更、旧：パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社）においても新規案件の獲得が進みました。

これらの結果、売上高は106,777百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 6,381百万円

当該事業では、フリーランスや上場企業の元役員などのプロフェッショナル人材によるコンサルティングや経営支援を行う顧問コンサルティング事業のほか、企業やパブリックセクターから受託している教育・研修事業を行っています。

顧問コンサルティング事業は、社外取締役、社外監査役の紹介が引き続き堅調に推移しました。リクルーティング事業はダイレクトリクルーティングやアルムナイ採用など、採用手法の変化に伴うコンサルティングの需要が拡大しました。教育・研修事業では、次世代リーダーシップ研修や女性活躍研修等のニーズが増加しました。

これらの結果、売上高は6,381百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

〔グローバルソーシング〕 売上高 7,911百万円 営業利益 114百万円

当該事業では、海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算、教育・研修などのフルラインの人材関連サービスを提供しています。

アジア地域においては、半導体産業が堅調な台湾で日系企業向けの人材需要が底堅く推移したほか、景気回復が続いた東南アジアでは、各国ともに増収となりました。一方、米国を中心に多くの拠点で人材採用による増員や処遇改善が先行して進んだことに加え、研修や出張の増加により販管費が増加しました。

これらの結果、円安進行による為替影響もあり、売上高は7,911百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は114

百万円（前年同期比74.8%減）となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は222,008百万円（前年同期比3.2%減）となりました。利益面では、当期は主にエキスパートサービスにおいて社会保険料の負担が増加したほか、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い医療専門職種の派遣が減少したこと、さらに当第3四半期連結会計期間において年末年始の期間を含む営業稼働日が少ない影響で粗利率が低下しました。また、BPOサービスの事業成長に伴って主に人件費が増加したことから販管費が増加しており、結果、営業利益は7,621百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援） 売上高 9,909百万円 営業利益 2,980百万円

当該事業は、企業の中途採用活動を支援し、転職希望者とのマッチングを行う人材紹介事業と、企業の人事戦略にもとづいて転身を支援する再就職支援事業を提供しています。

人材紹介事業では、景況感の変化を理由に一部採用方針を変更する企業が出てきているものの、これまで新卒採用を中心としていた大企業でもスキルのある専門職を中心に積極的に中途採用を進め、当社グループが戦略的に注力するハイキャリア領域は安定した需要が継続しています。当第3四半期連結会計期間においては、前年同期から成約単価は上昇したものの、転職希望者の退職慰留が増加したことに加え、当社内において質の高いマッチングを実現するためサポート体制の見直しを行ったことから、成約数が鈍化しました。

再就職支援事業では、企業の早期・希望退職者の募集人数が過去十数年間で最小規模となり、需要の減少が続きました。足元では、中国経済の影響や将来の業績見通しを踏まえ、早期・希望退職者の募集をする企業が増え始めていますが、業績への寄与は来期以降になる見通しです。なお従業員からの自主的なキャリア形成を支援する「セーフプレースメント・トータルサービス」は、人的資本経営への意識の高まりから、従業員に対してキャリアカウンセリングやリスキリングを実施する企業が増加しており、引き続き順調に拡大しております。

これらの結果、売上高は9,909百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は2,980百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

アウトソーシング 売上高 28,376百万円 営業利益 5,813百万円

当該事業では、当社連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが、企業や官公庁・自治体の福利厚生業務の代行を中心にサービス提供を行っています。

福利厚生事業では、売上高の大半を占める会費収入は前年同期比で増加した一方で、旧JTBベネフィット特有の取引などが減少しました。また、新規獲得会員が大手顧客層中心であったこと、及び一部契約見直しにより収入・支出ともに減額影響があったことなどから会費単価が想定を下回り、計画比では減収となりました。経費面では、中長期成長に向けた人材やシステムへの投資による費用が前年同期比で増加しましたが、旧JTBベネフィットのサービス統合による重複コスト削減効果などもあり、福利厚生・パーソナル・CRM事業の営業利益率が改善しております。

ヘルスケア事業においては、コロナワクチン接種支援事業の売上高は前年同期比で減収となりました。保健指導事業は新規受注獲得に遅れがあるものの、受注済案件の実施が進んだことから、前年同期比で増収増益となりました。健診事業は概ね計画どおりに進捗しております。なお、ペイメント事業において、前四半期に計画していたCM等のマーケティング投資は、「Netflix」の「給トク払い」メニュー取扱い開始時期にあわせ、当四半期に実施しております。

これらの結果、売上高は28,376百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は5,813百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

ライフソリューション 売上高 5,686百万円 営業利益 90百万円

当該事業では、認可・認証保育所、企業内保育施設、学童保育の運営などを行う保育事業、デイサービス、訪問介護などを行う介護事業、家事代行などのライフサポート事業を行っています。

家事代行などのライフサポート事業では、前期に病院や宿泊施設で実施していた除菌消毒サービスの需要が大幅に減少しました。また、子育て家庭に提供する家事代行サービスは受託件数が順調に増加したものの、案件が複数地域に分散したため人件費を中心に販管費が増加しました。

保育事業では、認可保育園や学童クラブの新規開設により受入れ児童数は前年同期から増加しましたが、保育施設の新規開設に伴う人件費や運営費用等の売上原価が増加したことから、売上総利益は減少しました。

これらの結果、売上高は5,686百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は90百万円（前年同期比71.1%減）となりました。

地方創生ソリューション 売上高 4,327百万円 営業利益 Δ1,966百万円

当該事業では、地域住民や地域企業、地方自治体と協力、連携しながら、地方に新たな産業と雇用を創出する地方創生事業に取り組んでいます。

当第3四半期連結会計期間においては、兵庫県淡路島で運営する各施設は、メンテナンスを伴う休業期間を設定したため各施設の稼働日数が前年よりも減少したものの、季節行事に応じたイベントや旬な食材を用いた商品開発により集客したほか、オンライン物販サイトの充実も図りました。

また、全長100mのウッドデッキで“禅”や“ヨガ”などのアクティビティと健康的な食事を提供する「禅坊靖寧」は、年末年始の宿泊プランは満室となり集客力の高い観光拠点となっています。兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」では、インバウンドの更なる獲得に向けて多言語対応やプロモーション活動を強化しました。レストランなどの飲食施設では、団体旅行の利用が前年比で1.5倍になっており、旅行会社等との事業連携も強化しています。

当第3四半期連結累計期間は、夏季において記録的な猛暑が続いたことや、週末の天候に恵まれなかったことから、売上高及び営業利益は前年同期及び期初計画を下回って推移しました。また、前期に一部子会社の決算期変更を行ったため、前第3四半期連結会計期間は3ヶ月ではなく5ヶ月分の業績が計上されており、テクニカルな要因で減収幅が拡大しました。

これらの結果、売上高は4,327百万円（前年同期比17.5%減）となり、営業利益はテレビCMなどの販管費を抑制したこともありΔ1,966百万円（前年同期はΔ2,119百万円）と赤字幅が縮小しました。

消去又は全社 売上高 Δ4,749百万円 営業利益 Δ9,865百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。

当第3四半期連結累計期間は、人件費やDXを推進するIT関連費用が増加したほか、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に出展するパビリオン関連費用が当期より一部発生しています。前年同期に実施した東京・南青山「PASONA SQUARE」へのオフィス移転に伴う二重家賃がなくなりましたが、グループ間取引消去の売上高はΔ4,749百万円（前年同期はΔ4,872百万円）、営業利益はΔ9,865百万円（前年同期はΔ9,748百万円）となりました。

■セグメント別業績

売上高	2023年5月期 第3四半期(累計)	2024年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	270,791百万円	260,293百万円	△3.9%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	229,463百万円	222,008百万円	△3.2%
エキスパートサービス(人材派遣)	110,876百万円	100,937百万円	△9.0%
BPOサービス(委託・請負)	105,047百万円	106,777百万円	+1.6%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	6,251百万円	6,381百万円	+2.1%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	7,288百万円	7,911百万円	+8.5%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	10,305百万円	9,909百万円	△3.8%
アウトソーシング	31,022百万円	28,376百万円	△8.5%
ライフソリューション	6,114百万円	5,686百万円	△7.0%
地方創生ソリューション	5,247百万円	4,327百万円	△17.5%
消去又は全社	△4,872百万円	△4,749百万円	—
合計	277,280百万円	265,558百万円	△4.2%

営業利益	2023年5月期 第3四半期(累計)	2024年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	22,218百万円	16,415百万円	△26.1%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	11,409百万円	7,621百万円	△33.2%
エキスパートサービス(人材派遣)			
BPOサービス(委託・請負)	10,953百万円	7,506百万円	△31.5%
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)	456百万円	114百万円	△74.8%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	2,969百万円	2,980百万円	+0.4%
アウトソーシング	7,838百万円	5,813百万円	△25.8%
ライフソリューション	314百万円	90百万円	△71.1%
地方創生ソリューション	△2,119百万円	△1,966百万円	—
消去又は全社	△9,748百万円	△9,865百万円	—
合計	10,664百万円	4,674百万円	△56.2%

※当第3四半期連結会計期間における子会社再編に伴い、「BPOサービス」及び「HRコンサルティング、教育・研修、その他」に該当する一部事業を見直し、セグメント区分を変更しております。また、前第3四半期連結累計期間の数値は、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が63,311百万円（前連結会計年度末74,869百万円）計上されております。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて21,006百万円減少（7.6%減）し、254,497百万円となりました。受託案件の増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が4,871百万円増加したことや、地方創生事業等の有形固定資産が5,587百万円増加した一方で、上記の「預り金」の減少や、固定資産の取得及び長期借入金の返済などにより現金及び預金が32,490百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて17,675百万円減少（8.7%減）し、186,205百万円となりました。資金調達をしたことにより短期借入金が9,651百万円増加した一方で、上記の受託案件等により預り金が12,833百万円減少、借入金の返済により長期借入金が4,989百万円減少、支払いが進んだことにより買掛金が2,586百万円減少、法人税等の支払いなどにより未払法人税等が2,490百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3,331百万円減少（4.7%減）し、68,292百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失が753百万円と、配当金の支払いが1,396百万円あったことにより利益剰余金が2,137百万円減少、子会社の配当などにより非支配株主持分が877百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、20.3%（前連結会計年度末19.6%）となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は、191,186百万円（同200,634百万円）であり、自己資本比率は27.0%（同26.9%）となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の通期連結業績予想につきましては、2024年2月8日に公表した2024年5月期の通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,067	90,577
受取手形、売掛金及び契約資産	52,625	57,496
棚卸資産	3,365	4,356
その他	15,337	14,751
貸倒引当金	△121	△136
流動資産合計	194,275	167,045
固定資産		
有形固定資産	33,725	39,313
無形固定資産		
のれん	7,353	6,982
その他	19,228	20,164
無形固定資産合計	26,582	27,147
投資その他の資産		
その他	20,798	20,884
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	20,791	20,875
固定資産合計	81,099	87,336
繰延資産	130	116
資産合計	275,504	254,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,427	4,841
短期借入金	10,296	19,948
未払費用	17,009	16,735
未払法人税等	3,061	571
預り金	78,690	65,857
賞与引当金	4,667	2,605
役員賞与引当金	26	6
資産除去債務	17	110
その他	23,586	21,688
流動負債合計	144,783	132,364
固定負債		
社債	3,224	2,931
長期借入金	43,505	38,515
役員株式給付引当金	600	600
従業員株式給付引当金	566	524
退職給付に係る負債	2,409	2,416
資産除去債務	2,554	2,499
その他	6,236	6,353
固定負債合計	59,096	53,840
負債合計	203,880	186,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	17,094	17,366
利益剰余金	32,941	30,804
自己株式	△2,378	△2,687
株主資本合計	52,658	50,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	853	540
為替換算調整勘定	348	484
退職給付に係る調整累計額	138	35
その他の包括利益累計額合計	1,340	1,060
新株予約権	2	2
非支配株主持分	17,622	16,745
純資産合計	71,624	68,292
負債純資産合計	275,504	254,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	277,280	265,558
売上原価	209,466	203,108
売上総利益	67,813	62,450
販売費及び一般管理費	57,148	57,775
営業利益	10,664	4,674
営業外収益		
受取利息	27	31
持分法による投資利益	74	66
協賛金収入	100	83
補助金収入	738	109
その他	437	236
営業外収益合計	1,378	527
営業外費用		
支払利息	277	324
コミットメントフィー	49	55
その他	270	199
営業外費用合計	596	579
経常利益	11,445	4,622
特別利益		
持分変動利益	213	15
固定資産売却益	33	0
投資有価証券売却益	731	0
関係会社株式売却益	17	-
特別利益合計	995	16
特別損失		
固定資産除売却損	113	171
特別損失合計	113	171
税金等調整前四半期純利益	12,327	4,467
法人税、住民税及び事業税	4,735	3,072
法人税等調整額	322	△407
法人税等合計	5,058	2,664
四半期純利益	7,268	1,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,320	2,556
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,948	△753

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	7,268	1,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△777	△620
為替換算調整勘定	109	149
退職給付に係る調整額	△3	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△671	△574
四半期包括利益	6,596	1,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,647	△1,032
非支配株主に係る四半期包括利益	2,949	2,261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(子会社株式の売却について)

当社は、2024年2月8日に、第一生命ホールディングス株式会社（以下、公開買付者）との間で、当社の連結子会社で、アウトソーシングセグメントに属する株式会社ベネフィット・ワン（以下、対象者）の普通株式に対して、公開買付者が実施する公開買付け（以下、本公開買付け）に対し、当社が保有する対象者株式の全てを応募しないこと、並びに、本公開買付け成立後に、対象者が、その株主を公開買付者及び当社のみとする株式併合（以下、本株式併合）を行ったうえで実施する自己株式取得（以下、本自己株式取得）により、その時点で当社が保有する対象者株式の全てを売却すること等を定めた合意書（以下、本合意書）を締結しました。

また、当社は、エムスリー株式会社（以下、エムスリー）との間で、エムスリーが実施する対象者株式に対する公開買付けに対し、当社が保有する対象者株式の全てを応募すること等を定めた応募契約（以下、エムスリー応募契約）を締結しておりましたが、本合意書を締結し、公開買付者の提案に応じることとなりましたので、2024年2月8日付で、エムスリー応募契約は終了しております。

なお、2024年3月11日をもって本公開買付けが成立しておりますので、本合意書に基づき当社は、今後実施される対象者の株主総会において、(i)本株式併合に関する議案、(ii)本株式併合の効力発生後に実施される公開買付者を引受人とする第三者割当増資並びに資本金及び準備金の額の減少（以下「本増減資」といいます。）に関する各議案、並びに(iii)本増減資の効力発生後に実施される本自己株式取得に関する議案等に賛成する議決権の行使を行う予定です。

(1) 対象者の概要

①名称	株式会社ベネフィット・ワン
②所在地	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白石 徳生
④事業内容	福利厚生事業、パーソナル事業、CRM(Customer Relationship Management)事業、インセンティブ事業、ヘルスケア事業、購買・精算代行業業、ペイメント事業
⑤資本金	1,527百万円（2023年12月31日現在）
⑥設立年月日	1996年3月15日

(2) 連結財務諸表への影響

本取引の成立後、対象者が実施する自己株式取得に応じて対象者株式を売却することにより、当社は2024年5月期の個別決算において122,300百万円、連結決算において112,000百万円(*)の関係会社株式売却益を特別利益として計上する見込みです。あわせて、当社が保有する対象者株式の売却に係る一連の取引に伴い必要となった関係会社株式売却関連費用1,165百万円を特別損失として計上する見込みです。

また、一連の取引の結果、当連結会計年度末より、対象者は当社の連結の範囲から除外される予定であり、当連結会計年度末まで損益計算書は含まれますが、当連結会計年度末より貸借対照表は除外されることとなります。なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている対象者の売上高及び営業利益は報告セグメント「アウトソーシング」の売上高28,376百万円及びセグメント利益5,813百万円であります。

(*)現時点の試算であり、今後、変動する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション			ライフ ソリューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス、 BPOサービス 他	キャリア ソリューション	アウト ソーシング					
売上高								
エキスパートサービス	110,480	—	—	—	—	110,480	—	110,480
BPOサービス	103,042	—	—	—	—	103,042	—	103,042
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	5,362	—	—	—	—	5,362	—	5,362
グローバルソーシング	7,155	—	—	—	—	7,155	—	7,155
キャリアソリューション	—	10,279	—	—	—	10,279	—	10,279
アウトソーシング	—	—	30,569	—	—	30,569	—	30,569
ライフソリューション	—	—	—	5,738	—	5,738	—	5,738
地方創生ソリューション	—	—	—	—	4,651	4,651	—	4,651
顧客との契約から 生じる収益	226,041	10,279	30,569	5,738	4,651	277,280	—	277,280
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	226,041	10,279	30,569	5,738	4,651	277,280	—	277,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,422	26	453	375	595	4,872	△4,872	—
計	229,463	10,305	31,022	6,114	5,247	282,152	△4,872	277,280
セグメント利益又は 損失(△)	11,409	2,969	7,838	314	△2,119	20,412	△9,748	10,664

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,748百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△9,928百万円、セグメント間取引消去180百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション			ライフ ソリューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス、 BPOサービス 他	キャリア ソリューション	アウト ソーシング					
売上高								
エキスパートサービス	100,506	—	—	—	—	100,506	—	100,506
BPOサービス	104,751	—	—	—	—	104,751	—	104,751
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	5,524	—	—	—	—	5,524	—	5,524
グローバルソーシング	7,713	—	—	—	—	7,713	—	7,713
キャリアソリューション	—	9,897	—	—	—	9,897	—	9,897
アウトソーシング	—	—	27,978	—	—	27,978	—	27,978
ライフソリューション	—	—	—	5,253	—	5,253	—	5,253
地方創生ソリューション	—	—	—	—	3,934	3,934	—	3,934
顧客との契約から 生じる収益	218,494	9,897	27,978	5,253	3,934	265,558	—	265,558
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	218,494	9,897	27,978	5,253	3,934	265,558	—	265,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,513	12	397	433	393	4,749	△4,749	—
計	222,008	9,909	28,376	5,686	4,327	270,308	△4,749	265,558
セグメント利益又は 損失(△)	7,621	2,980	5,813	90	△1,966	14,539	△9,865	4,674

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,865百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△9,894百万円、セグメント間取引消去29百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間の子会社再編に伴い、再編後の組織体制や事業内容を鑑みた結果、収益の分解情報のうち「BPOサービス」と「HRコンサルティング、教育・研修、その他」に該当する内容を見直し、変更を行っております。また、前第3四半期連結累計期間の収益の分解情報についても変更後の金額で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。